



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <https://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,151	—	1,499	—	1,787	—	5,967	—
2021年3月期	43,490	△15.8	781	△81.1	941	△77.6	422	△85.3

(注) 包括利益 2022年3月期 5,854百万円 (—%) 2021年3月期 1,644百万円 (△16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	268.55	—	13.4	1.7	4.4
2021年3月期	19.03	—	1.0	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 1百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	108,755	46,971	43.2	2,114.02
2021年3月期	99,605	41,842	42.0	1,883.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,971百万円 2021年3月期 41,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,142	△4,174	791	8,716
2021年3月期	2,020	△4,454	△597	5,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	333	78.8	0.8
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	666	11.2	1.5
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,872	10.9	3,055	103.7	3,052	70.8	2,147	△64.0	96.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,330,598株	2021年3月期	22,330,598株
2022年3月期	111,303株	2021年3月期	110,413株
2022年3月期	22,219,809株	2021年3月期	22,220,745株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行再拡大により緊急事態宣言等が繰り返し発出されるなか、消費者心理の持ち直しなどにより、一時的に個人消費等の回復傾向が見られたものの、年明け以降は新たな変異株により感染者が急増した影響を受けるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなか、運輸業では沿線施設や自治体等との共同イベントを実施するなど、沿線の魅力発信と旅客誘致に努めるとともに、流通業においては、山陽百貨店で新規店舗の導入や各種催事の開催により、収益拡大と集客力の向上に取り組みました。また、不動産業においては、引き続き沿線内外で分譲マンション事業を推進したほか、収益基盤の拡充をはかるため、事業用不動産の建設・取得を行いました。このほか、山陽百貨店の売場の一部として賃借していた土地・建物を取得し、隣接するターミナルの山陽姫路駅と一体的・機動的・効率的に運営できるよう取り組みを進めました。

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は34,151百万円（前連結会計年度営業収益は43,490百万円）となり、営業利益は1,499百万円（前連結会計年度営業利益は781百万円）、経常利益は1,787百万円（前連結会計年度経常利益は941百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,967百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益は422百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前期増減率を記載しておりません。詳細につきましては、「3.

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、出控えによる影響が前年より小さかったことなどから増収となりました。

また、バス事業におきましては、神戸市バスの一部路線の運行・車両整備およびその管理等の受託拡充のほか、一般乗合バスで回復傾向が見られたことなどにより増収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は16,092百万円（前連結会計年度営業収益は15,307百万円）となり、営業損失は1,005百万円（前連結会計年度営業損失は1,738百万円）となりました。

②流通業

山陽百貨店において、新規店舗の導入や人気の食品催事や美術催事を通じて、お客さまの来店促進や売上確保に努めましたが、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用したことにより減収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は8,612百万円（前連結会計年度営業収益は17,335百万円）となり、営業利益は53百万円（前連結会計年度営業利益は4百万円）となりました。

③不動産業

分譲事業におきましては、加古川市における「リアラス東加古川」の引渡しや一部保有土地の売却等を行いました。分譲規模の差により減収となりました。賃貸事業では、前期に取得した大阪市西区の「エス・キュート京町堀」や新たに取得した東京都世田谷区のクリニックビルの収入などが寄与し、増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は6,159百万円（前連結会計年度営業収益は7,599百万円）となり、営業利益は2,200百万円（前連結会計年度営業利益は2,294百万円）となりました。

④レジャー・サービス業

ケンタッキー・フライド・チキンやミスタードーナツの各店舗で、引き続きテイクアウト需要が高水準で推移したことやフードデリバリーサービスの活用による新規顧客の獲得により増収となったほか、屋外でのスポーツ需要が高まったことにより、ゴルフ練習場「サン神戸ゴルフガーデン」において増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,979百万円（前連結会計年度営業収益は1,884百万円）となり、営業利益は135百万円（前連結会計年度営業利益は102百万円）となりました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業におきましては、新たな受注があったものの、既存顧客の受注期間満了などにより減収となりました。また、各種工事業におきましても、工事規模の差により減収となりました。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,307百万円（前連結会計年度営業収益は1,363百万円）となり、営業利益は115百万円（前連結会計年度営業利益は90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し9,149百万円増加の108,755百万円となりました。主な増減は、有価証券が1,999百万円の増加、山陽姫路駅ビルの取得等により建物及び構築物が3,075百万円、土地が4,777百万円の増加などです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し4,020百万円増加の61,783百万円となりました。主な増減は、未払法人税等が860百万円の増加、長期借入金が1,975百万円の増加、繰延税金負債が1,429百万円の増加などです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し5,129百万円増加の46,971百万円となりました。主な増減は、利益剰余金5,244百万円の増加です。

これらの結果、自己資本比率は43.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,759百万円の増加となり、当連結会計年度末には8,716百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により6,142百万円となり、前連結会計年度に比べ4,121百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の売却等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により4,174百万円となり、前連結会計年度に比べ280百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により791百万円となり、前連結会計年度に比べ1,388百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化や人口減少の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の流行によるテレワーク等の浸透や生活様式の変化、さらには国際情勢の不安要素など、当社グループを取り巻く環境は依然として非常に厳しい状況が続くと思われまます。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明な状況ではありますが、ワクチン接種の進展等で国内需要が徐々に回復していくという想定に基づいて算定しております。

主に運輸業と不動産業で増収増益を見込むことから、営業収益は37,872百万円（前期比10.9%増）、営業利益は3,055百万円（前期比103.7%増）、経常利益は3,052百万円（前期比70.8%増）を見込んでおります。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益の差などから2,147百万円（前期比64.0%減）を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	6,784
受取手形及び売掛金	2,799	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,733
有価証券	—	1,999
商品及び製品	1,017	980
分譲土地建物	5,225	4,888
その他	1,975	1,379
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	17,050	19,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,770	38,845
機械装置及び運搬具（純額）	11,410	11,382
土地	22,425	27,203
建設仮勘定	1,711	565
その他（純額）	846	738
有形固定資産合計	72,165	78,736
無形固定資産	450	613
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,834
長期貸付金	56	51
退職給付に係る資産	2,589	2,615
繰延税金資産	179	117
その他	1,258	1,043
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	9,938	9,648
固定資産合計	82,554	88,997
資産合計	99,605	108,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,109	7,219
短期借入金	5,947	5,464
未払法人税等	64	925
賞与引当金	497	627
役員賞与引当金	4	16
商品券等使用引当金	232	—
その他	7,604	8,359
流動負債合計	21,459	22,613
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	24,496	26,471
繰延税金負債	141	1,570
退職給付に係る負債	1,515	1,632
長期前受工事負担金	413	38
受入敷金保証金	3,410	3,168
その他	326	287
固定負債合計	36,303	39,170
負債合計	57,762	61,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,037	7,037
利益剰余金	22,570	27,814
自己株式	△175	△177
株主資本合計	39,522	44,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,582
退職給付に係る調整累計額	738	624
その他の包括利益累計額合計	2,319	2,206
純資産合計	41,842	46,971
負債純資産合計	99,605	108,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	43,490	34,151
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,805	27,687
販売費及び一般管理費	4,903	4,963
営業費合計	42,708	32,651
営業利益	781	1,499
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	158	163
持分法による投資利益	1	0
雇用調整助成金	153	172
雑収入	336	297
営業外収益合計	650	635
営業外費用		
支払利息	251	244
公開買付関連費用	142	—
雑支出	97	103
営業外費用合計	491	347
経常利益	941	1,787
特別利益		
固定資産売却益	0	6,741
工事負担金等受入額	563	553
補助金収入	—	158
休業等協力金	—	60
雇用調整助成金	29	15
投資有価証券売却益	23	3
収用等特別勘定取崩益	30	1
特別利益合計	648	7,535
特別損失		
工事負担金等圧縮額	563	553
補助金圧縮額	—	158
臨時休業等損失	94	66
固定資産除却損	17	39
収用等代替資産圧縮損	1	1
固定資産売却損	—	0
減損損失	47	—
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	758	819
税金等調整前当期純利益	830	8,503
法人税、住民税及び事業税	115	931
法人税等調整額	254	1,604
法人税等合計	369	2,536
当期純利益	461	5,967
非支配株主に帰属する当期純利益	38	—
親会社株主に帰属する当期純利益	422	5,967

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	461	5,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	0
退職給付に係る調整額	299	△113
その他の包括利益合計	1,182	△112
包括利益	1,644	5,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,611	5,854
非支配株主に係る包括利益	32	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,854	22,480	△173	39,251
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			422		422
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		183			183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	183	89	△2	270
当期末残高	10,090	7,037	22,570	△175	39,522

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	692	466	1,158	1,113	41,524
当期変動額					
剰余金の配当					△333
親会社株主に帰属する当期純利益					422
自己株式の取得					△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888	272	1,161	△1,113	47
当期変動額合計	888	272	1,161	△1,113	318
当期末残高	1,581	738	2,319	—	41,842

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	7,037	22,570	△175	39,522
会計方針の変更による累積的影響額			△56		△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,090	7,037	22,513	△175	39,466
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			5,967		5,967
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,300	△1	5,298
当期末残高	10,090	7,037	27,814	△177	44,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,581	738	2,319	41,842
会計方針の変更による累積的影響額				△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,581	738	2,319	41,786
当期変動額				
剰余金の配当				△666
親会社株主に帰属する当期純利益				5,967
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△113	△112	△112
当期変動額合計	0	△113	△112	5,185
当期末残高	1,582	624	2,206	46,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	8,503
減価償却費	3,916	4,041
減損損失	47	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	11
商品券等使用引当金の増減額 (△は減少)	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△160	△164
支払利息	251	244
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
雇用調整助成金	△182	△188
補助金収入	—	△158
有形固定資産除却損	299	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,741
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	△349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△627	226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286	△649
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△461	254
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39	572
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△319	△250
建設仮勘定の営業費振替額	386	△10
その他	13	226
小計	3,430	5,734
利息及び配当金の受取額	160	164
利息の支払額	△252	△243
助成金の受取額	182	249
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,500	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020	6,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	50	10
有形固定資産の取得による支出	△5,471	△11,711
有形固定資産の売却による収入	0	6,979
有価証券の売却による収入	701	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△57
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2	△22
その他の投資その他の資産の取得による支出	△183	△108
その他の投資その他の資産の減少による収入	12	8
長期前受工事負担金等受入による収入	522	489
補助金の受取額	—	158
その他	△79	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△4,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575	△500
長期借入れによる収入	5,250	7,040
長期借入金の返済による支出	△5,058	△5,047
配当金の支払額	△333	△666
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△990	—
その他	△39	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,031	2,759
現金及び現金同等物の期首残高	8,988	5,957
現金及び現金同等物の期末残高	5,957	8,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、鉄道業における定期券の収益計上時期を月割りの発売日基準だったものから、日割りの有効開始日基準に変更しております。また、流通業における代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は9,297百万円、運輸業等営業費及び売上原価は9,320百万円、それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業……………飲食業等を行っております。

その他の事業……………設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の運輸業の営業収益は22百万円増加、流通業の営業収益は9,320百万円減少しております。セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,307	17,335	7,599	1,884	1,363	43,490	—	43,490
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	360	47	379	47	1,737	2,572	△2,572	—
計	15,667	17,382	7,978	1,931	3,101	46,062	△2,572	43,490
セグメント利益又は損失(△)	△1,738	4	2,294	102	90	752	29	781
セグメント資産	45,758	11,710	28,767	851	2,484	89,572	10,033	99,605
その他の項目								
減価償却費	2,784	285	779	46	20	3,916	—	3,916
減損損失	31	—	—	16	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,952	42	1,379	72	8	7,455	—	7,455

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産17,166百万円、セグメント間取引消去△7,133百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,092	8,612	6,159	1,979	1,307	34,151	—	34,151
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	318	39	447	61	1,676	2,543	△2,543	—
計	16,410	8,651	6,607	2,041	2,984	36,695	△2,543	34,151
セグメント利益又は損失(△)	△1,005	53	2,200	135	115	1,499	△0	1,499
セグメント資産	51,701	12,116	30,055	919	2,397	97,190	11,564	108,755
その他の項目								
減価償却費	2,918	272	787	45	17	4,041	—	4,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,776	599	3,053	92	30	12,552	—	12,552

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19,947百万円、セグメント間取引消去△8,383百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,883円09銭	2,114円02銭
1株当たり当期純利益	19円03銭	268円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	422	5,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	422	5,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,220	22,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。